社会資本総合整備計画（第１回変更）

村井駅周辺地区都市再生整備計画

平 成 30 年 3 月 29 日

長 野 県 松 本 市

社会資本総合整備計画（都市再生整備計画）

平成３０年３月２９日

計画の名称	村井駅周辺地区都市再生整備計画			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度　～　平成33年度　（5年間）	交付対象	松本市		

計画の目標

松本市立地適正化計画では、南部の拠点である村井駅周辺地区を都市機能誘導区域に設定する見込みである。同地区では民間等による病院の増床や学校移転計画が進んでおり、今後、駅利用者や駅周辺歩行者の増加が見込まれる。また、村井駅は平成32年度末までに「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく移動円滑化を実施する必要があるほか、2箇所の狭あいな踏切の危険性から自由通路等設置の要望もあり、駅を中心としたまちづくりの必要性が高まっている。
このようなことから、移動円滑化を実施する機会に合わせて、自由通路設置及び交通広場整備を行い公共交通の利用促進を図り、周辺道路整備等による安全で利便性の高い生活空間の創出を図ります。

計画の成果目標（定量的指標）

村井駅利用者数3,552人/日（H27）を3,907人/日（H33）に増加する。
区域内の踏切（笹賀踏切、八幡原踏切）を横断する歩行者数489人/12h（H28）を100人/12h（H33）に減少する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	（H29当初）	（H31末）	（H33末）	※当初現況値の駅利用者数3,552人/日はH27年値 ※当初現況値の踏切歩行者数489人/12hはH28年値
村井駅における駅利用者数を調査する。（JR東日本公表値を採用）	3,552人/日	3,552人/日	3,907人/日	
笹賀踏切、八幡原踏切を横断する歩行者数（平日7時～19時）を調査	489人/12h	489人/12h	100人/12h	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	1,155.7百万円	A	1,145百万円	B	0百万円	C	10.7百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.93%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A-1	都市再生	一般	松本市	直接	松本市	村井駅周辺都市再生整備計画事業（村井駅周辺地区）	区域面積：56.3ha 道路、中心拠点誘導施設	松本市						1,145			
											合計			1,145			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											合計						

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	備考
C-1	都市再生	一般	松本市	直接	松本市	村井駅周辺都市再生整備計画事業（村井駅周辺地区）	立地適正化計画策定	松本市						10.7	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	都市再生整備（A-1）と一体的に、都市機能や居住を誘導すべき区域等を検討することにより、都市機能増進施設等の整備による効果を発現することができる。	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

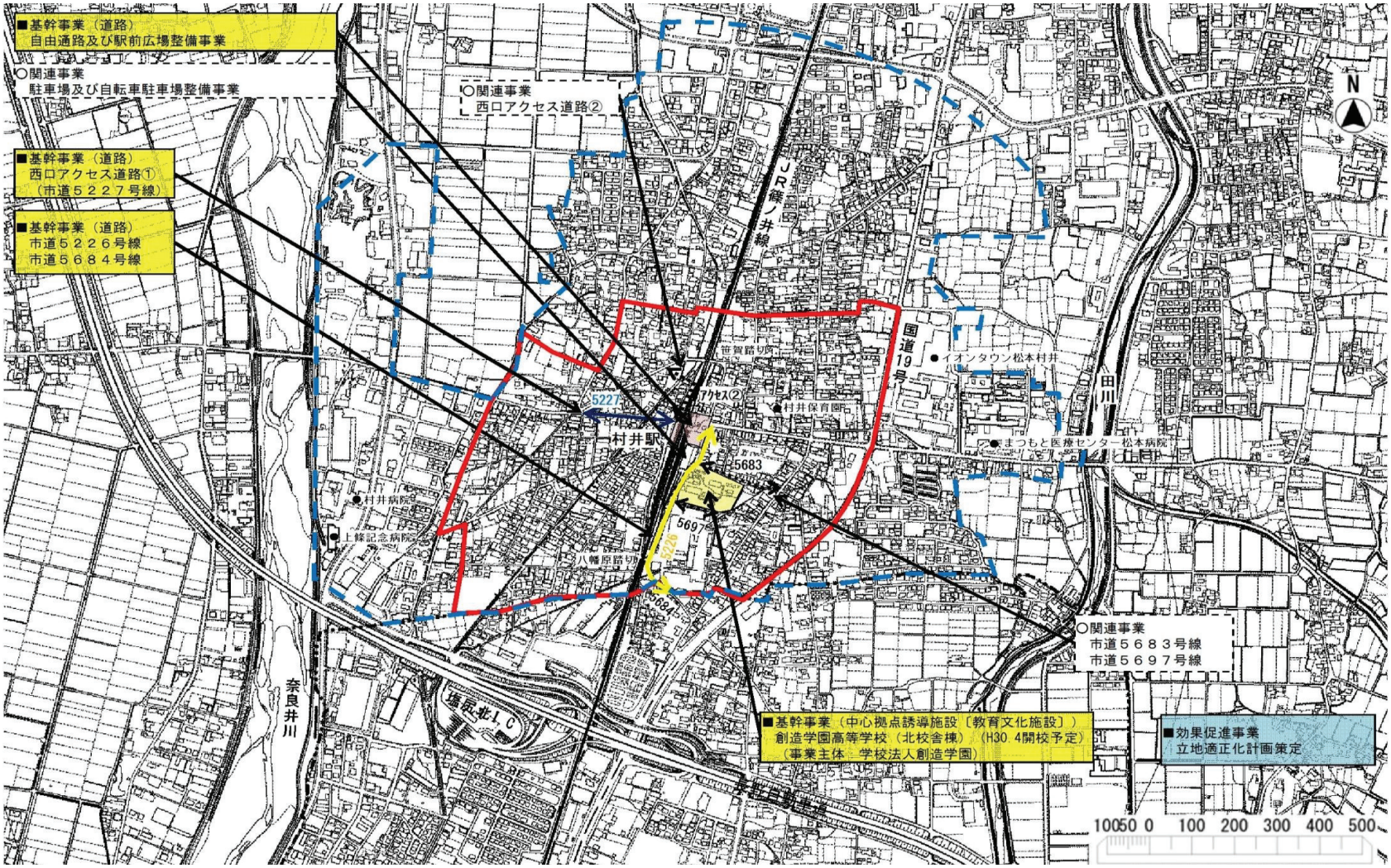
（単位：百万円）

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	23.4	4.3			
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	23.4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	23.4				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※　平成２６年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金　都市再生整備計画）

計画の名称	村井駅周辺地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成29年度　～　平成33年度　（5年間）	交付対象	松本市



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

村井駅周辺地区都市再生整備計画（長野県松本市）

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
村井駅周辺地区都市再生整備計画事業	村井駅周辺地区	松本市	1145.0	19.0	64.0	251.0	559.0	252.0
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			1,145	19.0	64.0	251.0	559.0	252.0

関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
村井駅周辺地区都市再生整備計画事業	立地適正化計画策定	松本市	10.7	4.7	6.0			
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			10.7	4.7	6.0	0.0	0.0	0.0

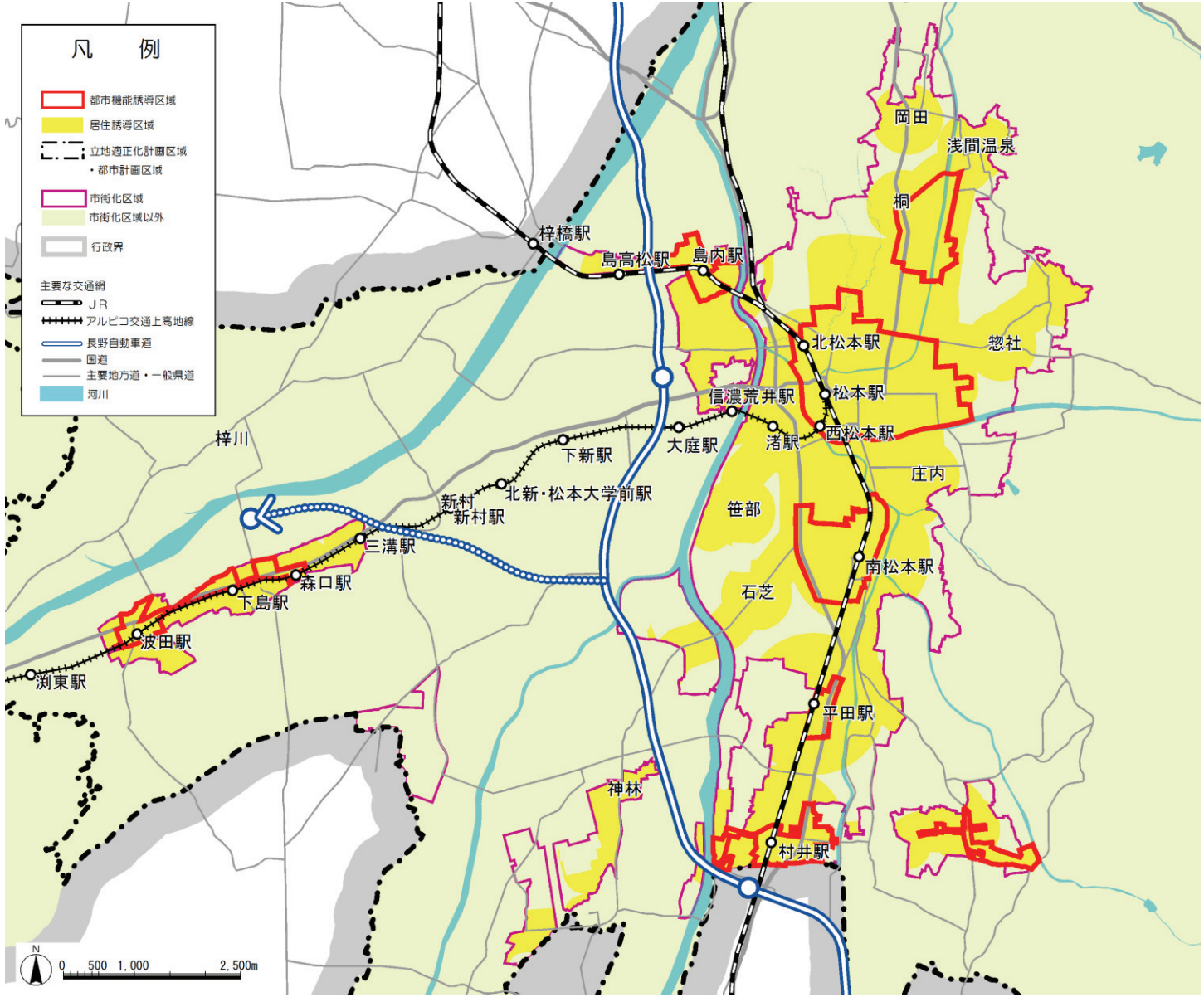
合計			1,155.7	23.7	70.0	251.0	559.0	252.0
累計進捗率 (%)				2.1%	8.1%	29.8%	78.2%	100.0%

効果促進事業

（単位：百万円）

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費					事業費の主な使途概要	その他
				開始年度	完了年度		うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
立地適正化計画策定	本市では、平成28年度末に都市機能誘導区域等を設定し、公表した。 これに引き続き、居住誘導区域や計画の目標値等を検討し、丁寧な地元説明等を重ねて、平成30年度末までに松本市立地適正化計画の策定（改訂）を行う。	松本市	松本都市計画区域	H29	H30	10.7	10.7				業務委託 （居住誘導区域の検討、誘導施策等の検討、目標値等の検討、市民会議等の運営支援及び計画書作成）	

効果促進事業（立地適正化計画策定） 概要図



都市機能誘導区域（8カ所）
（平成28年度末　設定、公表）

居住誘導区域（設定イメージ）
（平成30年度末　設定、公表）

※ 都市機能誘導区域及び都市の拠点間をつなぐバス路線沿線に設定する方針

※ 将来人口を考慮し、一定の人口密度を維持・増加する範囲を誘導区域とする方針

都市再生整備計画（第1回変更）

村井駅周辺地区
（都市再構築戦略事業）

長野県　松本市

平成30年3月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

様式1　目標及び計画期間

都道府県名	長野県	市町村名	松本市	地区名	村井駅周辺地区（都市再構築戦略事業）	面積	56.3　ha

計画期間	平成　29　年度 ～ 平成　33　年度	交付期間	平成　29　年度 ～ 平成　33　年度

目標

・駅改良及び交通広場整備による公共交通の利用促進
・都市機能誘導区域の設定及び既存施設や民間等の開発を活かした基盤整備による安全で利便性の高い生活空間の創出

目標設定の根拠

都市全体の再構築方針（都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の考え方を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための再構築方針）

本市では、『健康寿命延伸都市・松本』を将来の都市像として掲げ、だれもが健康でいきいきと暮らせるまちを築くことを目指しています。

平成22年3月に策定した「松本市都市計画マスタープラン」では、超少子高齢型人口減少社会の進展という社会状況の大きな変化に対応するため、本市の象徴である国宝松本城を中心とした市街地や駅周辺の交通拠点等に都市機能を集約し、これらを有機的に結ぶ交通や歩きのネットワークを構築することによる、『歩いて暮らせる松本型の集約型都市構造』への転換の方針を定めました。

平成27年度からは、集約型都市構造の具現化に向けて「松本市立地適正化計画」の策定に着手し、平成28年度末までに都市機能誘導区域等を定め、平成30年度末までに居住誘導区域等を定める予定です。

立地適正化計画では、村井駅周辺を地域の日常生活圏の核となる地域拠点と位置付け、生活サービス施設等を維持・誘導し、松本駅を中心とする中心市街地（都市中心拠点）と鉄道等でネットワークすることによって、高い利便性とアクセス性を有する都市の骨格として既存密度以上の人口集積を図る方針です。また、その計画では、高度な医療機関や規模の大きな商業施設、広域的に学生が集まる学校などの比較的高次の施設を誘導施設として位置づける方針であり、本計画において中心拠点誘導施設とする高等学校は、村井駅周辺地区の拠点性を更に向上する核となる施設です。

次に、公的不動産や公共施設のマネジメントについては、平成26年度にファシリティマネジメントの手法により、「インフラ長寿命化計画」の行動計画として、将来的な人口動態等を考慮した「松本市公共施設等総合管理計画」を策定しました。この中で、持続可能な行財政運営を実現するため、公共施設等の20%削減を目標とし、最適な施設配置を考慮した統廃合を進めます。また、統廃合等により生じる公共空地や空床については、民間活力の活用や合築等を視野に入れながら、都市機能の誘導を目指します。

最後に、村井駅周辺地区では、民間等による学校移設計画や地域医療支援病院の増床計画、駅のバリアフリー化の検討が進んでいます。これらの関連する計画と合わせて、駅自由通路や駅前広場、周辺道路等の基盤整備を行うことにより、安全で利便性の高い生活空間を創出し、鉄道をはじめとした公共交通の利用促進を図ることによって、「歩いて暮らせる松本型の集約型都市構造」の実現を目指します。

まちづくりの経緯及び現況

平成19年に同地区の交通環境実態調査を実施し、主に駅への自由通路設置等を目指した地元勉強会等を開催してきました。この取組みにより、地元住民のまちづくりの機運も高まってきているとともに、今後も地元住民の議論や検討が深度化されることが予想されており、これらに基づいてまちづくりの事業を具体的に進めていく必要があります。また、松本市総合交通戦略では、市南部地域の交通結節点としての役割向上のため、駅施設の改修や駅前広場及び道路等周辺環境の整備の必要性を掲げています。

都市機能誘導区域の設定及び施設誘導に向けた土地利用の見直しを進めています。平成28年度中には同地区の工業地域を第1種住居地域及び準工業地域に変更し、都市機能誘導区域（地域拠点地区）に即した土地利用や施設誘導を図ります。

課題

・超少子高齢化を迎えるにあたり、都市構造の集約化と、それらを有機的にネットワーク化する必要があります。
・駅への自由通路設置や駅前広場整備による利便性向上が求められています。
・民間等の開発により、駅利用者や歩行者の増加が予想されることから、安全な歩行空間の構築が求められています。
・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」により、駅の移動等円滑化を実施する必要があります。

将来ビジョン（中長期）

【都市計画マスタープラン】
・同地区を含む南部地域は、「水と緑の豊かなうるおいのある住宅地と多様な産業が調和するまち」として、駅前交通拠点を擁する利便性の高い都市型居住地と暮らしを支える商業や文化のあるまちを将来像としています。

都市再構築戦略事業の計画

都市機能配置の考え方

・郊外部については、広域的な道路交通や鉄道を軸として、大型商業施設や大規模工場等の集積が進んでいることから、その無秩序な拡散を抑制しつつ適正な配置を行います。
・同地区については、本市南部地域の中心であり、多様な産業施設や国道19号沿には沿道型の商業施設、サービス施設が多く立地していることから、駅周辺において、日常生活に必要な商業サービス施設の立地誘導を図るとともに、国道19号の沿道型商業施設の土地利用を維持します。また、これに隣接した地区は公共交通の利便性の高さを活かし、安全で安心して歩ける歩行空間の確保等をとおして、利便性が高く質の高い都市型住宅の居住環境を目指します。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な中心拠点誘導施設及び生活拠点誘導施設の考え方

民間開発等により駅周辺で整備が進んでいる病院及び学校や、既存のスーパーや保育園等を含む駅周辺の区域を「中心拠点区域」に設定し、基盤整備を行うことにより駅を中心とした安全で安心して歩ける歩行空間のネットワークを構築します。
学校の整備を進めている学校法人に対しては、適用可能な補助事業の活用等により支援を行います。

都市再生整備計画の目標を達成するために必要な交付対象事業

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
公共交通の利用者数	人/日	村井駅の1日当たり乗降人員	自由通路設置及び交通広場整備による公共交通の利用促進	3,552	H27	3,907	H33
踏切横断歩行者数	人/12h	笹賀踏切、八幡原踏切を横断する歩行者数（平日7時～19時）	基盤整備による安全で利便性の高い生活空間の創出	489	H28	100	H33

様式2 整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
【駅改良及び交通広場整備による公共交通の利用促進】 ・未利用となっている鉄道用地を活用して区域の拠点である村井駅への自由通路及び西口設置、駅前広場等の整備を行い、利便性が高い駅へと改良し、公共交通の利用を促進する。	道路：自由通路、駅前広場
【都市機能誘導区域の設定及び既存施設や民間等の開発を活かした基盤整備による安全で利便性の高い生活空間の創出】	中心拠点誘導施設：教育文化施設（創造学園高等学校：民間等） 道路：市道5226、5684号線、西口アクセス道路①（市道5227号線）

事業実施における特記事項
【まちづくりの住民参加】 ・地元町会単位の検討部会により、駅のあり方や地区のまちづくりに関する課題や解決策の検討を進めている。
【官民連携事業】

様式3　目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	1,145	交付限度額	572.5	国費率	0.5

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比 B／C
道路		自由通路	松本市	直	W=4m,L=20m	29	33	29	33	400	400	400		400	－
道路		駅前広場（東口）	松本市	直	2,600㎡	29	33	29	33	139.5	139.5	139.5		139.5	－
道路		駅前広場（西口）	松本市	直	2,000㎡	29	33	29	33	146	146	146		146	－
道路		市道5226号線	松本市	直	330m	29	32	29	32	163	163	163		163	－
道路		市道5684号線	松本市	直	120m	29	32	29	32	59.5	59.5	59.5		59.5	－
道路		西口アクセス道路①（市道5227号線）	松本市	直	220m	31	33	31	33	227	227	227		227	－
道路															
道路															
公園															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設															
高質空間形成施設															
高次都市施設															
中心拠点誘導施設		創造学園高等学校（北校舎棟）	民間	間	10,694㎡	29	30	29	30	613	613	10	603	10	1.85
連携生活拠点誘導施設															
生活拠点誘導施設															
高齢者交流拠点誘導施設															
既存建造物活用事業（高次都市施設）															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										1,748	1,748	1,145	603	1,145	－

…A

提案事業（継続地区の場合のみ記載）

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業														
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										0	0	0	0	0

…B

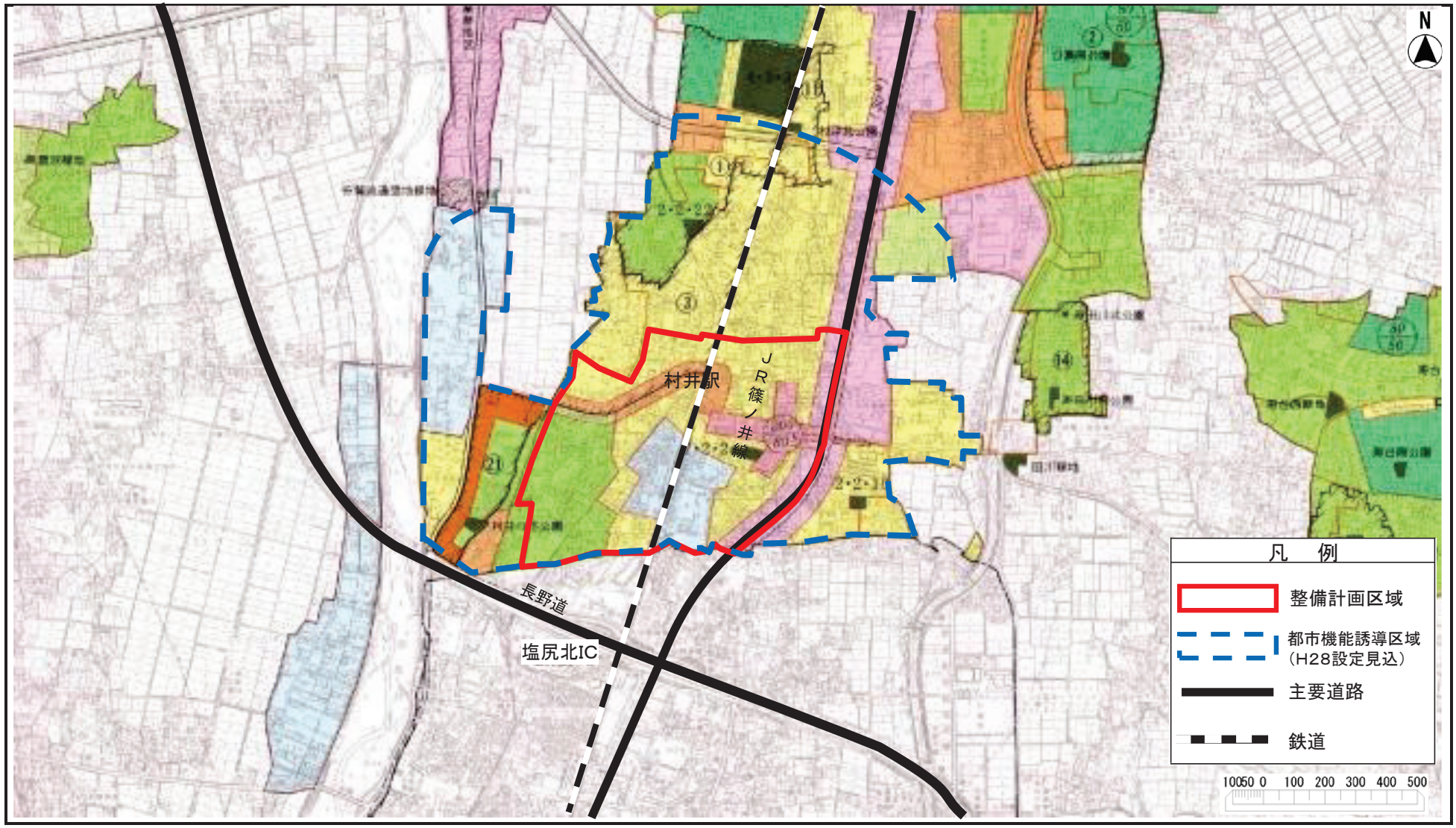
合計(A+B)　1,145

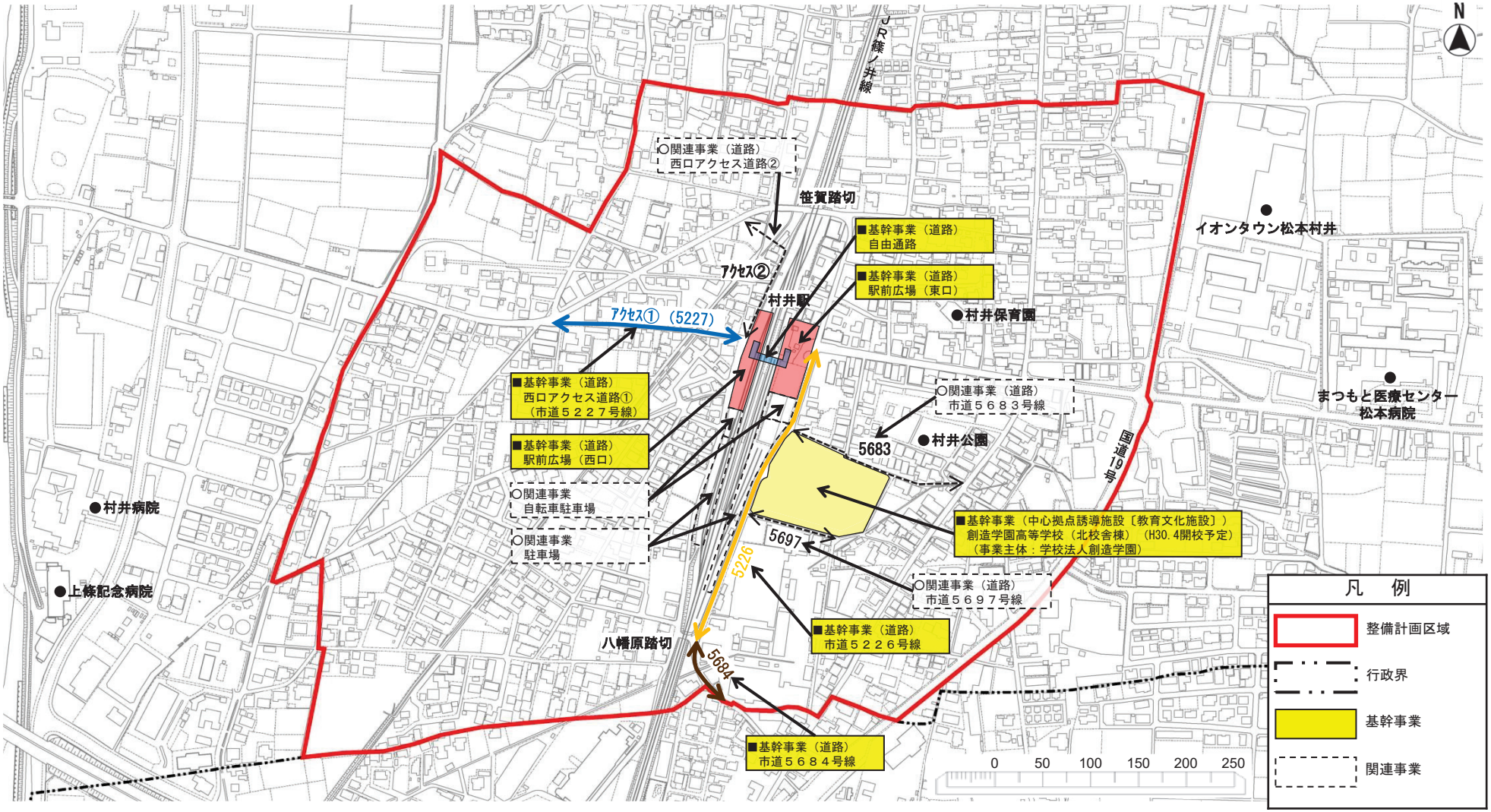
（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○） 直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
村井駅前駐車場自転車駐車場整備	村井駅周辺地区	松本市	国土交通省	面積6,000㎡			○		H30	H33	79
市道5683号線	村井駅周辺地区	松本市	国土交通省	200m			○		H31	H33	15
市道5697号線	村井駅周辺地区	松本市	国土交通省	100m			○		H31	H33	15
西口アクセス道路②	村井駅周辺地区	松本市	国土交通省	150m			○		H31	H33	60
合計											169

都市再生整備計画の区域

村井駅周辺地区（長野県松本市）	面積	56.3 ha	区域	村井町西1丁目、村井町南1丁目、村井町南2丁目、村井町南3丁目の一部



村井駅周辺地区（長野県松本市） 整備方針概要図

目標	・駅改良及び交通広場整備による公共交通の利用促進 ・都市機能誘導区域の設定及び既存施設や民間等の開発を活かした基盤整備による安全で利便性の高い生活空間の創出	代表的な指標	村井駅乗降人員 （人／日）	3,552	（27年度）	→	3,907	（33年度）
			区域内踏切の横断歩行者数 （人／12h）	489	（28年度）	→	100	（33年度）
			（ ）		（ 年度）	→		（ 年度）